

「エネルギー基本計画」の 見直しに対する意見

(参考資料①)

つという意見が公表されています。
原発に関連する記述を抜き出してみましょう。
まずは商工会議所の「基本認識」から

現行エネルギーミックスの電源構成実現に向けた
着実な取り組みを

2030年に原発
20~22%

電力コストを東日本大震災前の水準に戻すことを
念頭に置いた基本計画見直しを

そして「具体的意見」

エネルギーコスト負担軽減のための取り組みの推進

電力コストの上昇は、震災からおよそ6年が経過した現在も
地域の中小・小規模事業者の経営に悪影響を及ぼしており、(中略)
今後も電力料金が上昇したままの場合、
地域経済への悪影響が危惧される。
このため、以下の取り組みを通じ、
前計画の見通しを上回る電力コスト削減を目指すべきである。

安全性確保を前提とした 原子力発電所の早期運転再開へ向けた取り組みの強化

原子力発電は、
環境負荷の低減やエネルギー自給率の向上に加え、
資源に乏しいわが国がエネルギー安定供給のために
エネルギー源を多様化し、
特定の電源に依存しないバランスの取れた電源構成を維持する
ために必要不可欠な電源である。

エネルギーミックス実現を目指すための取り組みの強化

重要なベースロード電源である原子力の維持に向けた取り組みの促進

長期的な視点に基づく原子力発電の位置付けの整理とそれに基づく新增設・リプレースの必要性に係る検討

これからも生活や産業に不可欠なエネルギーを安価で安定的な形で確保するためには、海外からの資源輸入が一時的に途絶えてもエネルギー供給に支障が出ない盤石な安定供給体制の構築や、温室効果ガス排出削減に向けた取り組みの実効性の向上が必要であり、そのためには原子力発電が大いに寄与することを改めて確認することが重要である。

被災企業事業再開のための原子力損害賠償制度の構築

原子力損害賠償制度は、被災した企業等が被災前と同等の事業活動を行える見通しが立つまでの間、個々の被害実態に見合った十分な賠償期間と金額を確保するとともに、きめ細かな対応を通じて、公正かつ着実に損害賠償を継続していく仕組みを構築すべきである。

原子力に関する諸課題解決に向けた国の責任の明確化

原子力発電の国策としての位置づけを明確化することはもとより、立地地域の防災計画に万全を期すこと、高レベル放射性廃棄物の最終処分問題の解決を図ることなど、原子力を取り巻く諸課題は国が前面に立って解決すべきである。

原子力の安全性向上のための技術開発と導入への取り組み強化

最後に一言

引用してませんが、『長期的な視点に基づき、新增設やリプレースの必要性の議論を政府が主導して行うべきである。』という記述もあります。

「原発は安いんだからどんどん動かして、新增設・リプレース」と言う時の財布と「何かあったら十分な賠償が必要。ゴミの問題も国で何とかしてよね。」と言う時の財布は別なんでしょうか？財布の話以前に、毎度ここで言っていることですが、誰かを犠牲にして原発を動かすことが倫理的に許されるのか？が議論のスタート地点だと思います。

そして、実はそれって原発に限らなかつたりするのかも。私たちは物を買うときに正当な対価を支払っているのか？考えちゃいます。

参考資料

①日本商工会議所HP ニュースライン 「エネルギー基本計画」の見直しに対する意見を公表
<http://www.jcci.or.jp/news/2017/1116150007.html>